

貯 金 経 理  
貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

借		方		金 額	貸		方		金 額
	円	円	円		円	円	円	円	
<u>流動資産</u>				12,335,511,818	<u>流動負債</u>				71,506,304,603
普通預金		1,799,559			組合員貯金		71,406,936,657		
通知預金		4,000,000,000			未払金		82,091		
定期預金		8,035,600,000			未払費用		313,400		
金銭信託		100,000,000			預り金		92,661,955		
未収収益		198,112,259			仮受金		6,310,500		
<u>固定資産</u>				63,496,255,991	<u>固定負債</u>				94,245,025
有形固定資産				1,833,991	引当金				94,245,025
器具及び備品	1,833,991				退職給与引当金	94,245,025			
投資その他の資産				63,494,422,000	負債合計				71,600,549,628
投資有価証券	63,494,422,000								
					<u>剰余金</u>				4,231,218,181
					利益剰余金				4,231,218,181
					欠損金補てん積立金				3,570,346,833
					積立金				660,871,348
					純資産合計				4,231,218,181
資 産 合 計				75,831,767,809	負 債 ・ 純 資 産 合 計				75,831,767,809

(注)有形固定資産の減価償却累計額は、5,186,709 円である。

貯 金 経 理  
損 益 計 算 書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

損		失		金 額		利 益		金 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
経常費用			983,032,204	経常収益				1,144,752,237	
事業費用		983,032,204		運用収入		1,144,752,237			
職 員 給 与	58,272,266			利息及び配当金	1,133,927,437				
厚 生 費	81,008			有価証券売却益	2,622,800				
旅 費	577,960			償 還 差 益	8,202,000				
事 務 費	2,585,375								
賃 金	2,277,531								
委 託 費	283,353								
委 託 管 理 費	1,433,690								
燃 料 費	29,564								
修 繕 費	77,600								
賃 借 料	7,983,078								
保 険 料	6,380								
普 及 費	2,350,671								
負 担 金	10,019,368								
消 費 税	1,182,868								
支 払 利 息	894,087,328								
雑 費	301,765								
減 価 償 却 費	1,482,399								
当期利益金			161,720,033						
当 期 利 益 金		161,720,033							
合 計			1,144,752,237	合 計				1,144,752,237	

貯 金 経 理  
重 要 な 会 計 方 針

---

---

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

法で定めていない。(取得原価をもって計上している。)

2. 引当金等の計上基準

(1) 退職給与引当金

地方公務員等共済組合法施行規程(昭和37年総理府・文部省・自治省令第1号。以下「施行規程」という。)第78条の規定に基づき、当該事業年度における職員給与の予算額の範囲内で、所要の金額を計上している。

(2) 欠損金補てん積立金

施行規程第87条の規定に基づき、将来の欠損金の補てんに充てるため、組合員の貯金額の5/100に相当する金額を計上している。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税抜方式により行っている。